

# 1 概況（調査産業計）

賃金、労働時間及び雇用の動きについては

- (1) 現金給与総額が事業所規模5人以上で前年比0.2%減少、30人以上で0.4%増加。
- (2) 総実労働時間が事業所規模5人以上で前年比0.9%減少、30人以上では変化なかった。
- (3) 推計常用労働者数が事業所規模5人以上で前年比1.7%減少、30人以上で2.7%減少。

## < 主要指標 >

### 【事業所規模5人以上】

	平成23年	前年比
現金給与総額	280,346円	0.2%減少
きまって支給する給与	232,472円	1.2%減少
総実労働時間	136.1時間	0.9%減少
所定外労働時間	7.2時間	0.9%増加
推計常用労働者数	322,744人	1.7%減少

### 【事業所規模30人以上】

	平成23年	前年比
現金給与総額	320,711円	0.4%増加
きまって支給する給与	260,024円	0.4%減少
総実労働時間	142.1時間	変化なし
所定外労働時間	7.6時間	2.2%減少
推計常用労働者数	184,557人	2.7%減少

※参考 全国の主要指標

### 【事業所規模5人以上】

	平成23年	前年比
現金給与総額	316,792円	0.2%減少
きまって支給する給与	262,373円	0.3%減少
総実労働時間	145.6時間	0.4%減少
所定外労働時間	10.0時間	変化なし
推計常用労働者数	44,432千人	0.7%増加

### 【事業所規模30人以上】

	平成23年	前年比
現金給与総額	362,296円	0.6%増加
きまって支給する給与	291,783円	0.2%増加
総実労働時間	149.0時間	0.6%減少
所定外労働時間	11.9時間	1.1%減少
推計常用労働者数	26,149千人	0.1%減少

## 2 賃金の動き

### (1) 賃金水準の推移

#### ① 事業所規模5人以上の事業所

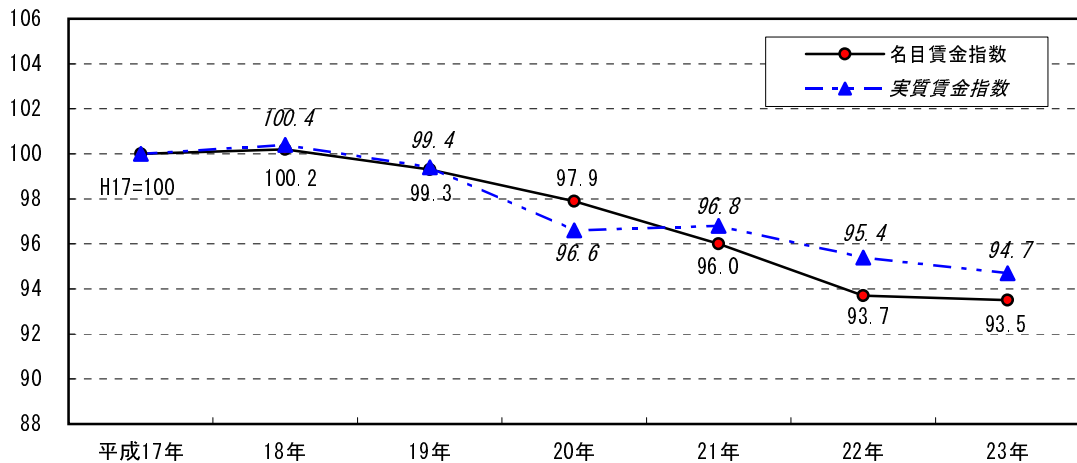
調査産業計の名目賃金指数は93.5（前年比0.2%減少）、実質賃金指数は94.7（前年比0.7%減少）となった。

#### ② 事業所規模30人以上の事業所

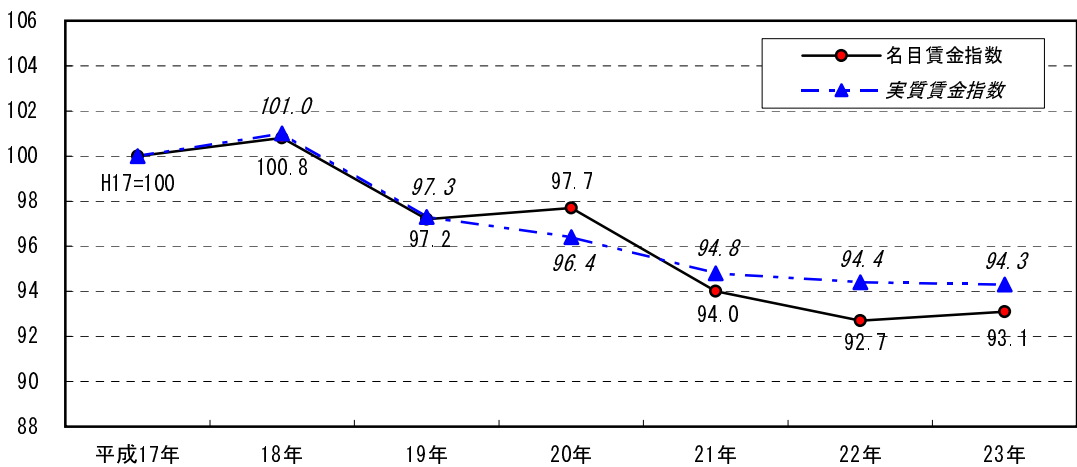
調査産業計の名目賃金指数は93.1（前年比0.4%増加）、実質賃金指数は94.3（前年比0.1%減少）となった。

第2-1図 賃金指数の推移（調査産業計）

（事業所規模5人以上）



（事業所規模30人以上）



第2-1表 賃金水準（現金給与総額及び賃金指数）の推移（調査産業計）  
（事業所規模5人以上）

	現金給与 総額	名目賃金		実質賃金	
		指数	前年比	指数	前年比
奈良県	円		%		%
平成 17 年	306,371	100.0	-1.9	100.0	-1.2
18	307,141	100.2	0.2	100.4	0.4
19	298,967	99.3	-0.9	99.4	-1.0
20	298,033	97.9	-1.4	96.6	-2.8
21	287,893	96.0	-1.9	96.8	0.2
22	280,796	93.7	-2.4	95.4	-1.4
23	280,346	93.5	-0.2	94.7	-0.7
全国					
平成 17 年	334,910	100.0	0.6	100.0	1.0
18	335,774	100.2	0.3	99.9	-0.1
19	330,313	99.2	-1.0	98.8	-1.1
20	331,300	98.9	-0.3	97.0	-1.8
21	315,294	95.1	-3.8	94.6	-2.5
22	317,321	95.7	0.6	96.0	1.5
23	316,792	95.5	-0.2	95.4	-0.6

（事業所規模30人以上）

	現金給与 総額	名目賃金		実質賃金	
		指数	前年比	指数	前年比
奈良県	円		%		%
平成 17 年	356,994	100.0	1.1	100.0	1.8
18	360,028	100.8	0.8	101.0	1.0
19	337,213	97.2	-3.6	97.3	-3.7
20	343,392	97.7	0.5	96.4	-0.9
21	324,046	94.0	-3.8	94.8	-1.7
22	319,353	92.7	-1.4	94.4	-0.4
23	320,711	93.1	0.4	94.3	-0.1
全国					
平成 17 年	380,438	100.0	1.0	100.0	1.5
18	384,401	101.0	1.0	100.7	0.7
19	377,731	100.1	-0.9	99.7	-1.0
20	379,497	99.6	-0.5	97.6	-2.1
21	355,223	94.8	-4.8	94.3	-3.4
22	360,276	96.1	1.4	96.4	2.2
23	362,296	96.7	0.6	96.6	0.2

## (2) 産業別の状況

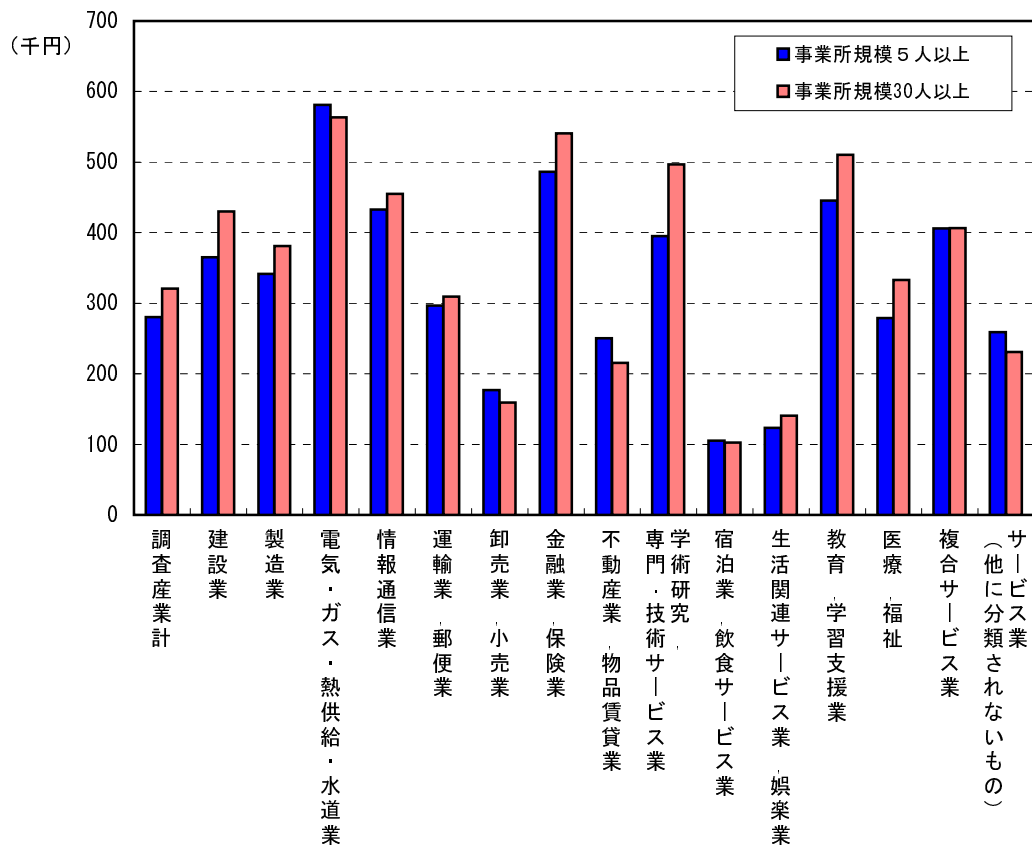
### ① 事業所規模5人以上の事業所

調査産業計の現金給与総額は280,346円となったが、これを産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が580,981円（前年比20.0%増加）で最も高く、次いで金融業、保険業486,411円（同11.1%増加）、教育、学習支援業445,483円（同4.8%増加）の順となった。

### ② 事業所規模30人以上の事業所

調査産業計の現金給与総額は320,711円となったが、これを産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が563,278円（前年比0.3%減少）で最も高く、次いで金融業、保険業540,617円（同1.2%減少）、学術研究、専門・技術サービス業496,741円（同0.1%増加）の順となった。

第2-2図 産業別の現金給与総額



第2-2表 産業別の現金給与総額  
(事業所規模5人以上)

(単位：円、%)

	現金給与 総額	前年比	きまって支 給する給与	前年比	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
調査産業計	280,346	-0.2	232,472	-1.2	219,735	12,737	47,874
建設業	365,290	5.7	302,523	-0.1	286,479	16,044	62,767
製造業	341,766	-2.2	282,898	-2.5	260,379	22,519	58,868
電気・ガス・熱供給・水道業	580,981	20.0	430,101	20.7	394,256	35,845	150,880
情報通信業	432,598	2.4	323,022	3.1	295,249	27,773	109,576
運輸業,郵便業	296,671	7.8	250,908	4.8	223,364	27,544	45,763
卸売業,小売業	176,795	4.1	157,499	2.6	151,537	5,962	19,296
金融業,保険業	486,411	11.1	378,500	12.3	351,926	26,574	107,911
不動産業,物品賃貸業	250,396	-7.5	218,545	-5.5	201,763	16,782	31,851
学術研究,専門・技術サービス業	395,261	-10.5	318,057	-8.0	300,396	17,661	77,204
宿泊業,飲食サービス業	105,025	10.4	101,327	10.5	97,161	4,166	3,698
生活関連サービス業,娯楽業	123,485	-31.1	117,215	-30.6	112,637	4,578	6,270
教育,学習支援業	445,483	4.8	339,226	0.4	332,392	6,834	106,257
医療,福祉	278,974	-3.4	231,806	-3.1	221,776	10,030	47,168
複合サービス業	405,919	3.8	317,446	9.9	306,945	10,501	88,473
サービス業(他に分類されないもの)	259,182	-7.4	219,743	-6.4	206,912	12,831	39,439
調査産業計(全国)	316,792	-0.2	262,373	-0.3	244,001	18,372	54,419

(事業所規模30人以上)

(単位：円、%)

	現金給与 総額	前年比	きまって支 給する給与	前年比	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
調査産業計	320,711	0.4	260,024	-0.4	244,221	15,803	60,687
建設業	429,907	5.3	318,762	-2.6	295,512	23,250	111,145
製造業	380,990	-2.0	307,479	-2.5	280,303	27,176	73,511
電気・ガス・熱供給・水道業	563,278	-0.3	415,408	-0.8	370,155	45,253	147,870
情報通信業	455,058	0.1	336,559	1.1	308,176	28,383	118,499
運輸業,郵便業	309,481	7.1	255,741	6.2	228,336	27,405	53,740
卸売業,小売業	159,313	-0.7	145,353	-0.5	140,669	4,684	13,960
金融業,保険業	540,617	-1.2	409,321	3.0	384,109	25,212	131,296
不動産業,物品賃貸業	215,265	3.2	179,064	2.4	169,957	9,107	36,201
学術研究,専門・技術サービス業	496,741	0.1	378,439	-1.2	357,537	20,902	118,302
宿泊業,飲食サービス業	102,313	-3.7	99,316	-2.1	95,035	4,281	2,997
生活関連サービス業,娯楽業	140,623	-5.2	132,584	-4.6	127,696	4,888	8,039
教育,学習支援業	510,172	6.5	384,345	1.1	375,094	9,251	125,827
医療,福祉	332,908	-0.4	272,925	0.3	260,280	12,645	59,983
複合サービス業	406,351	-3.1	320,002	0.9	302,999	17,003	86,349
サービス業(他に分類されないもの)	230,690	-13.0	199,163	-11.5	187,448	11,715	31,527
調査産業計(全国)	362,296	0.6	291,783	0.2	267,832	23,951	70,513

### (3) 男女別の状況

#### ① 事業所規模5人以上の事業所

現金給与総額を男女別にみると、調査産業計では男性が378,191円、女性が186,704円となった。さらに産業別にみると、最も高かったのは男性では金融業、保険業(669,282円)、女性では教育、学習支援業(383,239円)となり、最も低かったのは、男女ともに宿泊業、飲食サービス業(男性152,585円、女性72,377円)となった。

また、現金給与総額の男女間格差を産業別にみると、最も格差が小さかったのは教育、学習支援業(男性に対する女性の比率が73.0%)となり、最も格差が大きかったのは運輸業、郵便業(同35.4%)となった。

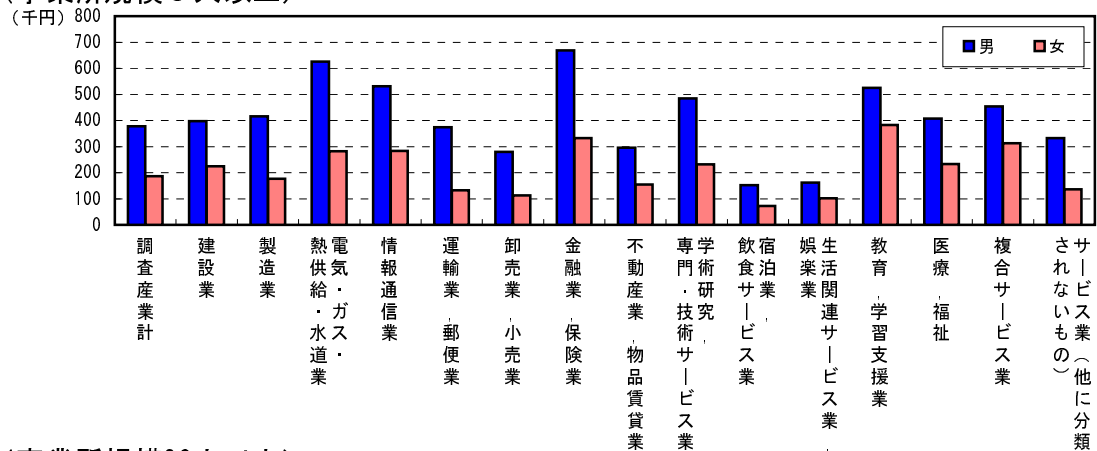
#### ② 事業所規模30人以上の事業所

現金給与総額を男女別にみると、調査産業計では男性が423,836円、女性が214,235円となった。さらに産業別にみると、最も高かったのは男性では金融業、保険業(710,342円)、女性では教育、学習支援業(442,101円)となり、最も低かったのは、男女ともに宿泊業、飲食サービス業(男性150,438円、女性66,535円)となった。

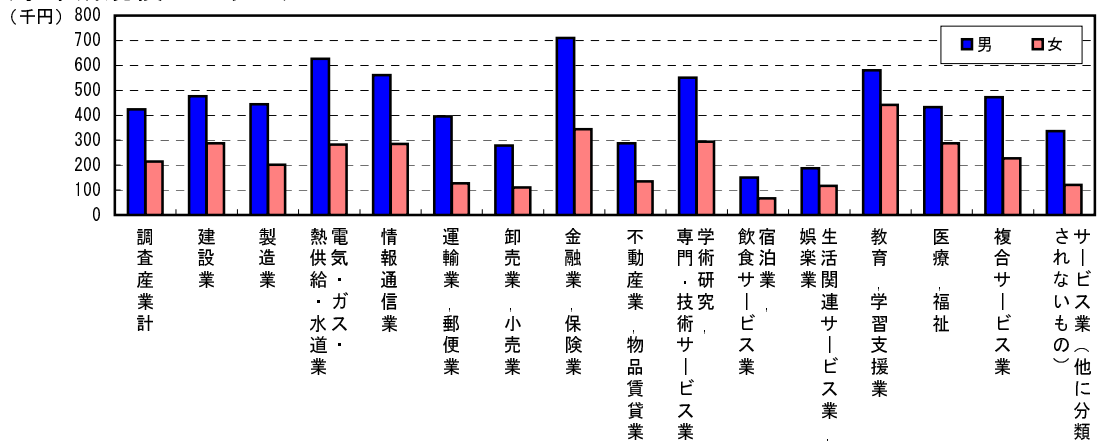
また、現金給与総額の男女間格差を産業別にみると、最も格差が小さかったのは教育、学習支援業(男性に対する女性の比率が76.1%)となり、最も格差が大きかったのは運輸業、郵便業(同32.3%)となった。

第2-3図 男女別、産業別の現金給与総額

(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



第2-3表 男女別、産業別の現金給与総額

(事業所規模5人以上)

(単位：円、%)

	計	男	女	比率
調査産業計	280,346	378,191	186,704	49.4
建設業	365,290	397,039	223,989	56.4
製造業	341,766	415,390	176,372	42.5
電気・ガス・熱供給・水道業	580,981	625,689	282,512	45.2
情報通信業	432,598	530,878	283,973	53.5
運輸業,郵便業	296,671	373,824	132,380	35.4
卸売業,小売業	176,795	280,207	112,962	40.3
金融業,保険業	486,411	669,282	332,050	49.6
不動産業,物品賃貸業	250,396	296,186	154,703	52.2
学術研究,専門・技術サービス業	395,261	484,191	232,503	48.0
宿泊業,飲食サービス業	105,025	152,585	72,377	47.4
生活関連サービス業,娯楽業	123,485	162,458	101,695	62.6
教育,学習支援業	445,483	525,115	383,239	73.0
医療,福祉	278,974	407,111	232,872	57.2
複合サービス業	405,919	453,961	312,994	68.9
サービス業(他に分類されないもの)	259,182	332,478	136,614	41.1
調査産業計(全国)	316,792	404,493	206,670	51.1

(注)「比率」は、男に対する女の割合を表す。

(事業所規模30人以上)

(単位：円、%)

	計	男	女	比率
調査産業計	320,711	423,836	214,235	50.5
建設業	429,907	476,737	287,791	60.4
製造業	380,990	444,652	201,805	45.4
電気・ガス・熱供給・水道業	563,278	626,367	282,512	45.1
情報通信業	455,058	560,881	284,620	50.7
運輸業,郵便業	309,481	395,201	127,547	32.3
卸売業,小売業	159,313	278,967	110,774	39.7
金融業,保険業	540,617	710,342	344,237	48.5
不動産業,物品賃貸業	215,265	287,936	134,312	46.6
学術研究,専門・技術サービス業	496,741	551,100	294,620	53.5
宿泊業,飲食サービス業	102,313	150,438	66,535	44.2
生活関連サービス業,娯楽業	140,623	187,629	116,518	62.1
教育,学習支援業	510,172	580,620	442,101	76.1
医療,福祉	332,908	432,750	287,044	66.3
複合サービス業	406,351	472,900	227,802	48.2
サービス業(他に分類されないもの)	230,690	336,976	120,527	35.8
調査産業計(全国)	362,296	453,609	234,150	51.6

(注)「比率」は、男に対する女の割合を表す。

#### (4) 就業形態別の状況

##### ① 事業所規模5人以上の事業所

現金給与総額を就業形態別にみると、調査産業計では、一般労働者が402,434円、パートタイム労働者が85,534円となった。

また、一般労働者に対するパートタイム労働者の現金給与総額の比率は、調査産業計では21.3%となり、産業別では、製造業が27.6%、卸売業、小売業が24.7%、医療、福祉が25.4%となった。

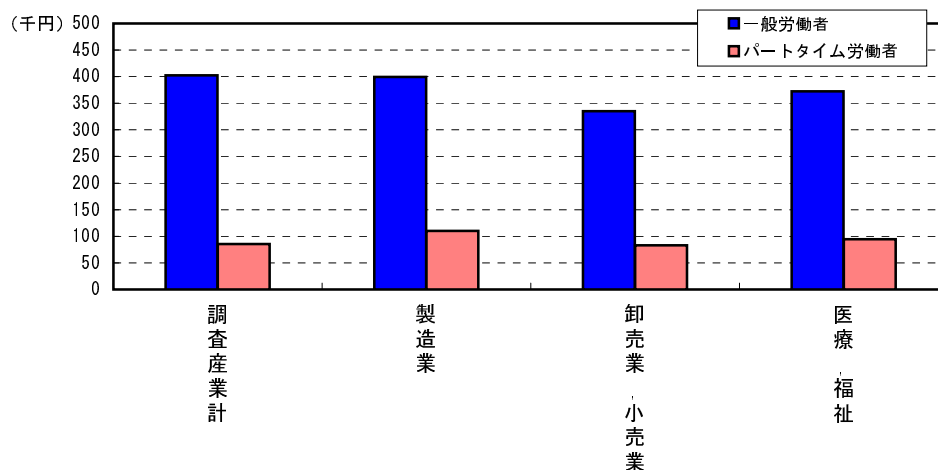
##### ② 事業所規模30人以上の事業所

現金給与総額を就業形態別にみると、調査産業計では、一般労働者が434,125円、パートタイム労働者が98,634円となった。

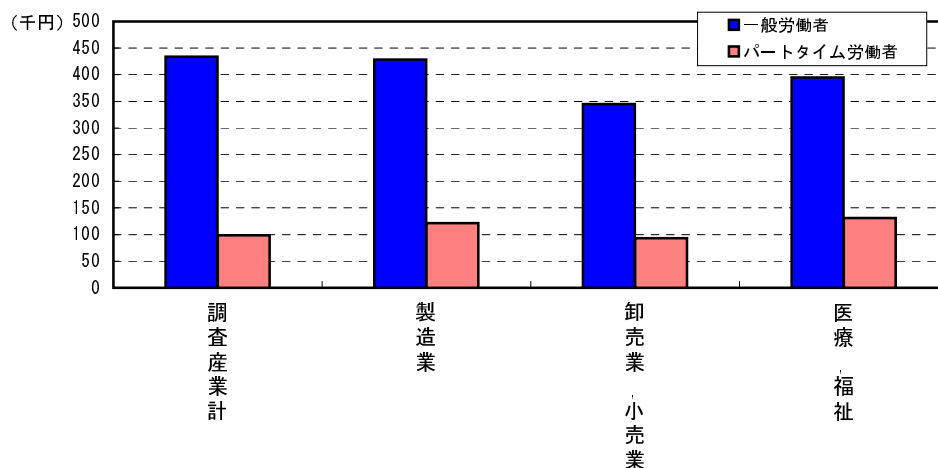
また、一般労働者に対するパートタイム労働者の現金給与総額の比率は、調査産業計では22.7%となり、産業別では、製造業が28.4%、卸売業、小売業が26.9%、医療、福祉が33.2%となった。

第2-4図 就業形態別の現金給与総額

(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)





第2-4表 就業形態別の現金給与総額

(事業所規模5人以上)

(単位：円、%)

	現金給与 総額	比率	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
一般労働者						
調査産業計	402,434	-	325,773	306,434	19,339	76,661
製造業	399,528	-	326,837	299,879	26,958	72,691
卸売業,小売業	335,367	-	285,225	270,542	14,683	50,142
医療,福祉	372,501	-	304,418	290,046	14,372	68,083
調査産業計(全国)	403,563	-	328,811	304,373	24,438	74,752
パートタイム労働者						
調査産業計	85,534	21.3	83,595	81,392	2,203	1,939
製造業	110,090	27.6	106,661	101,948	4,713	3,429
卸売業,小売業	82,802	24.7	81,790	80,998	792	1,012
医療,福祉	94,572	25.4	88,640	87,173	1,467	5,932
調査産業計(全国)	95,645	23.7	93,049	90,136	2,913	2,596

(注)「比率」は、一般労働者に対するパートタイム労働者の現金給与総額の割合を表す。

(事業所規模30人以上)

(単位：円、%)

	現金給与 総額	比率	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
一般労働者						
調査産業計	434,125	-	343,814	321,604	22,210	90,311
製造業	428,543	-	342,340	311,418	30,922	86,203
卸売業,小売業	344,832	-	295,526	281,007	14,519	49,306
医療,福祉	394,685	-	319,108	303,066	16,042	75,577
調査産業計(全国)	441,079	-	349,958	319,862	30,096	91,121
パートタイム労働者						
調査産業計	98,634	22.7	95,956	92,698	3,258	2,678
製造業	121,662	28.4	117,367	110,616	6,751	4,295
卸売業,小売業	92,922	26.9	91,611	90,447	1,164	1,311
医療,福祉	131,052	33.2	122,023	120,480	1,543	9,029
調査産業計(全国)	105,759	24.0	102,349	98,411	3,938	3,410

(注)「比率」は、一般労働者に対するパートタイム労働者の現金給与総額の割合を表す。

## (5) 賞与の状況（事業所規模30人以上）

### <夏期賞与>

夏期賞与の常用労働者1人当たりの支給額及び支給月数（所定内給与に対する夏期賞与の割合）は、調査産業計では398,317円（前年比2.6%増加）、1.22ヶ月（前年差0.06ヶ月増加）となった。

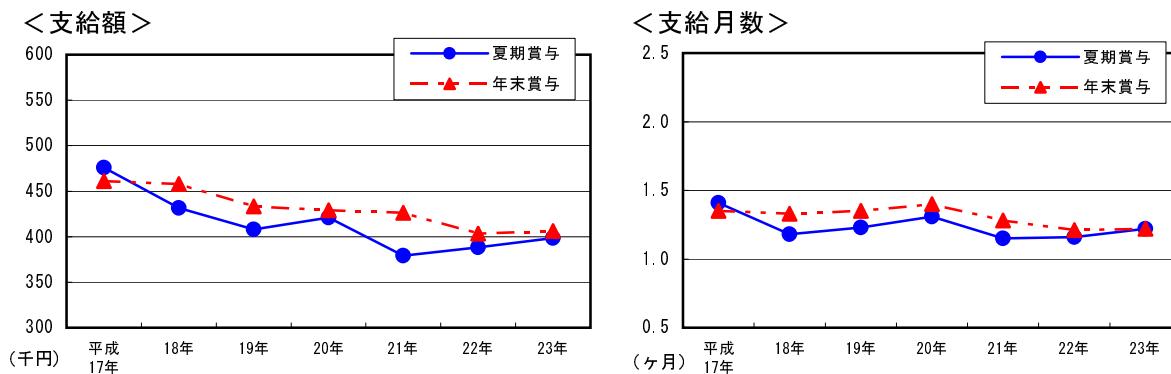
産業別にみると、支給額では金融業、保険業（898,746円）、支給月数では情報通信業（2.40ヶ月）が最も多くなった。

### <年末賞与>

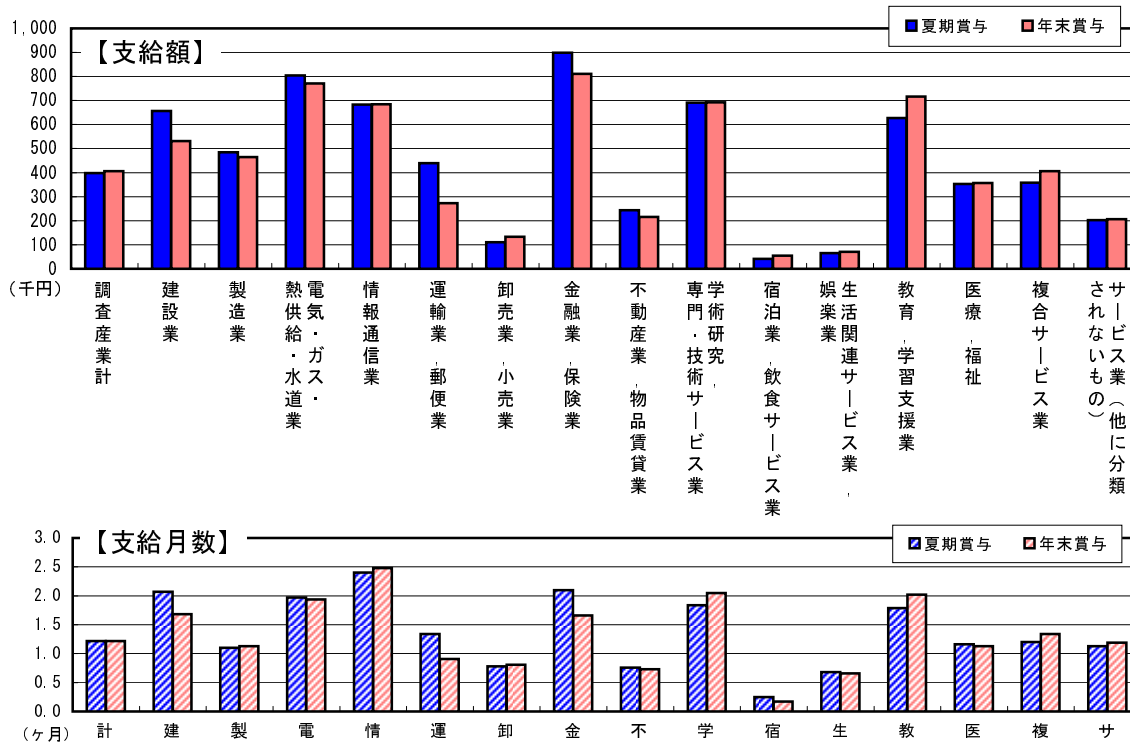
年末賞与の常用労働者1人当たりの支給額及び支給月数（所定内給与に対する年末賞与の割合）は、調査産業計では406,279円（前年比0.3%増加）、1.22ヶ月（前年差0.01ヶ月増加）となった。

産業別にみると、支給額では金融業、保険業（810,421円）、支給月数では情報通信業（2.48ヶ月）が最も多くなった。

第2-5図 賞与水準（支給額・支給月数）の推移（事業所規模30人以上）



第2-6図 産業別の賞与水準（支給額・支給月数）（事業所規模30人以上）



第2-5表 賞与水準（支給額・支給月数）の推移（事業所規模30人以上）

（単位：円、ヶ月）

	夏期賞与		年末賞与	
	支給額	支給月数	支給額	支給月数
平成 17 年	475,800	1.41	461,080	1.35
18	431,535	1.18	457,826	1.33
19	407,895	1.23	433,243	1.35
20	421,013	1.31	428,955	1.40
21	379,023	1.15	426,142	1.28
22	388,193	1.16	403,422	1.21
23	398,317	1.22	406,279	1.22

第2-6表 産業別の賞与水準（支給額・支給月数）（事業所規模30人以上）

（単位：円、ヶ月）

	夏期賞与		年末賞与	
	支給額	支給月数	支給額	支給月数
調査産業計	398,317	1.22	406,279	1.22
建設業	656,670	2.07	531,200	1.68
製造業	485,022	1.10	464,066	1.13
電気・ガス・熱供給・水道業	804,477	1.97	770,339	1.94
情報通信業	683,647	2.40	685,023	2.48
運輸業,郵便業	439,121	1.34	273,414	0.91
卸売業,小売業	110,798	0.78	132,978	0.81
金融業,保険業	898,746	2.10	810,421	1.66
不動産業,物品賃貸業	243,443	0.76	216,328	0.73
学術研究,専門・技術サービス業	691,221	1.84	692,137	2.05
宿泊業,飲食サービス業	41,520	0.25	54,286	0.17
生活関連サービス業,娯楽業	65,225	0.68	70,572	0.66
教育,学習支援業	627,145	1.79	716,436	2.02
医療,福祉	352,586	1.16	357,448	1.13
複合サービス業	357,686	1.20	406,642	1.34
サービス業（他に分類されないもの）	201,740	1.13	205,974	1.19
調査産業計（全国）	418,875	1.15	430,791	1.22

### 3 労働時間の動き

#### (1) 労働時間の推移

##### ① 事業所規模5人以上の事業所

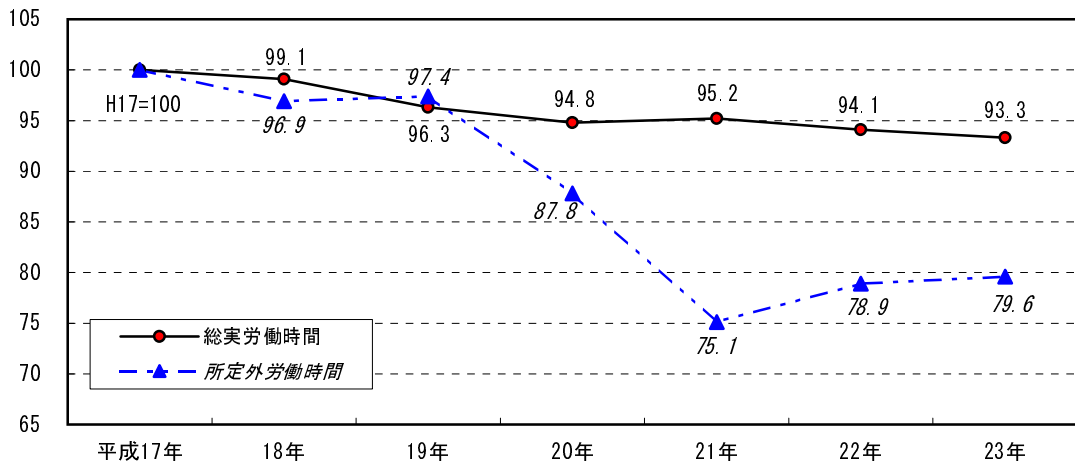
調査産業計の総実労働時間は136.1時間（前年比0.9%減少）で、このうち、所定内労働時間は128.9時間（同0.9%減少）、所定外労働時間は7.2時間（同0.9%増加）となった。

##### ② 事業所規模30人以上の事業所

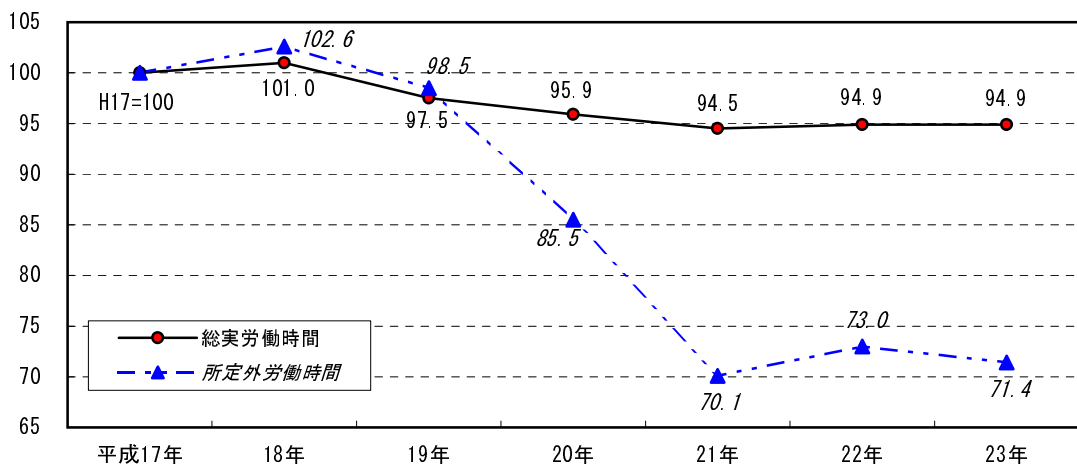
調査産業計の総実労働時間は142.1時間（前年比0.0%変化なし）で、このうち、所定内労働時間は134.5時間（同0.1%増加）、所定外労働時間は7.6時間（同2.2%減少）となった。

第3-1図 労働時間の指数の推移（調査産業計）

（事業所規模5人以上）



（事業所規模30人以上）



第3-1表 総実労働時間等の推移（調査産業計）  
（事業所規模5人以上）

	奈良県				全国			
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
平成 17 年	145.7	136.5	9.2	19.1	150.2	139.8	10.4	19.5
18	144.4	135.5	8.9	19.1	150.9	140.2	10.7	19.5
19	141.3	132.1	9.2	18.8	150.7	139.7	11.0	19.4
20	140.7	131.8	8.9	18.6	149.3	138.6	10.7	19.3
21	138.8	132.0	6.8	18.6	144.4	135.2	9.2	18.9
22	137.3	130.1	7.2	18.5	146.2	136.2	10.0	19.0
23	136.1	128.9	7.2	18.5	145.6	135.6	10.0	19.0
(前年比)	%	%	%	(前年差) 日	%	%	%	(前年差) 日
平成 17 年	-1.9	-1.8	-3.8	-0.3	-0.6	-0.7	1.1	-0.2
18	-0.8	-0.7	-3.1	0.0	0.5	0.3	2.6	0.0
19	-2.8	-3.1	0.5	-0.3	-0.7	-0.8	1.3	-0.1
20	-1.6	-1.0	-9.9	-0.2	-1.2	-1.1	-1.5	-0.1
21	0.4	1.4	-14.5	0.0	-2.9	-1.9	-15.2	-0.4
22	-1.2	-1.5	5.1	-0.1	1.4	0.7	9.0	0.1
23	-0.9	-0.9	0.9	0.0	-0.4	-0.4	0.0	0.0

（事業所規模30人以上）

	奈良県				全国			
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
平成 17 年	149.6	138.8	10.8	19.3	152.4	140.0	12.4	19.4
18	151.1	140.0	11.1	19.3	153.5	140.6	12.9	19.4
19	147.0	136.1	10.9	18.9	154.2	140.8	13.4	19.4
20	147.1	136.4	10.7	19.0	153.0	140.1	12.9	19.3
21	141.6	134.2	7.4	18.6	147.3	136.4	10.9	18.8
22	142.1	134.3	7.8	18.7	149.8	137.8	12.0	19.0
23	142.1	134.5	7.6	18.8	149.0	137.1	11.9	19.0
(前年比)	%	%	%	(前年差) 日	%	%	%	(前年差) 日
平成 17 年	-1.7	-1.1	-6.9	-0.3	-0.5	-0.6	0.4	-0.2
18	1.0	0.9	2.5	0.0	0.7	0.4	3.2	0.0
19	-3.5	-3.6	-4.0	-0.4	-0.2	-0.5	2.3	0.0
20	-1.6	-0.8	-13.2	0.1	-1.2	-1.0	-2.8	-0.1
21	-1.5	-0.1	-18.0	-0.4	-3.1	-1.8	-16.7	-0.5
22	0.4	0.1	4.1	0.1	1.8	1.0	10.6	0.2
23	0.0	0.1	-2.2	0.1	-0.6	-0.5	-1.1	0.0

## (2) 産業別の状況

### ① 事業所規模5人以上の事業所

総実労働時間を産業別にみると、建設業が166.9時間で最も長く、次いで運輸業、郵便業（158.9時間）、金融業、保険業（158.9時間）の順となった。

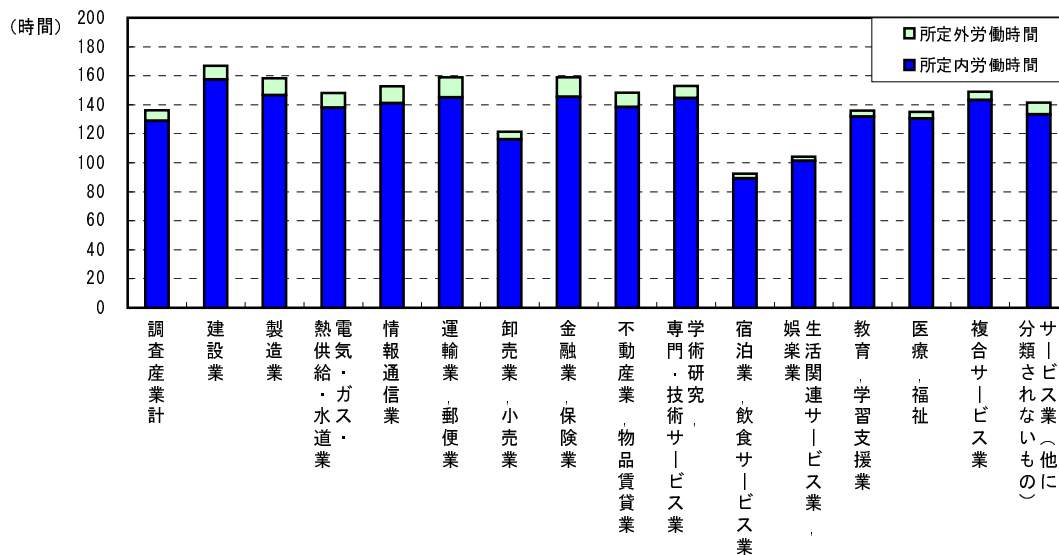
また、所定内労働時間が最も長い産業は建設業（157.5時間）、所定外労働時間が最も長い産業は運輸業、郵便業（13.9時間）となった。

### ② 事業所規模30人以上の事業所

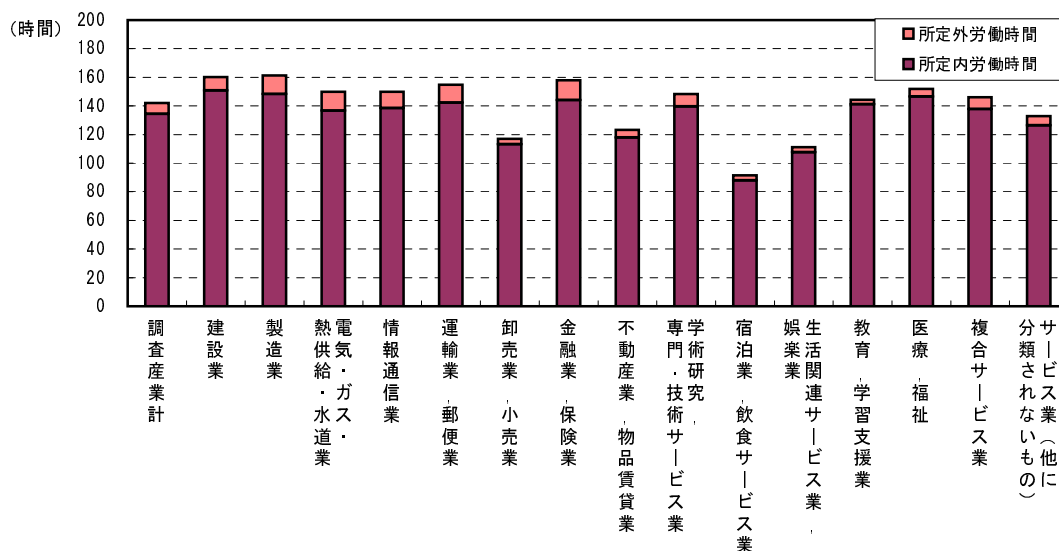
総実労働時間を産業別にみると、製造業が161.2時間で最も長く、次いで建設業（160.1時間）、金融業、保険業（158.0時間）の順となった。

また、所定内労働時間が最も長い産業は建設業（150.8時間）、所定外労働時間が最も長い産業は金融業、保険業（14.0時間）となった。

第3-2図 産業別の総実労働時間  
(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



第3-2表 産業別の総実労働時間等  
(事業所規模5人以上)

	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	136.1	-0.9	128.9	-0.9	7.2	0.9	18.5	0.0
建設業	166.9	3.6	157.5	2.0	9.4	38.1	20.8	0.2
製造業	158.2	0.0	146.5	-0.3	11.7	2.3	19.2	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	148.2	-1.0	137.9	-3.3	10.3	42.5	18.9	0.2
情報通信業	152.8	-0.5	141.1	-1.1	11.7	6.7	18.8	-0.4
運輸業,郵便業	158.9	-4.6	145.0	-1.2	13.9	-29.0	19.8	0.1
卸売業,小売業	121.5	1.8	116.1	1.7	5.4	1.7	18.3	0.2
金融業,保険業	158.9	7.0	145.5	4.8	13.4	40.4	19.5	0.5
不動産業,物品賃貸業	148.4	-6.7	138.4	-5.1	10.0	-24.1	19.5	0.0
学術研究,専門・技術サービス業	153.0	3.9	144.5	3.5	8.5	11.7	19.1	0.6
宿泊業,飲食サービス業	92.5	3.7	89.1	4.8	3.4	-17.1	15.7	0.7
生活関連サービス業,娯楽業	104.1	-25.0	101.4	-25.7	2.7	17.4	17.2	-2.5
教育,学習支援業	136.0	0.7	131.8	-0.3	4.2	45.8	17.7	0.0
医療,福祉	135.1	-1.0	130.4	-1.1	4.7	1.5	18.9	-0.3
複合サービス業	149.0	4.5	143.3	4.1	5.7	18.1	19.2	0.9
サービス業(他に分類されないもの)	141.5	-1.7	133.3	-1.4	8.2	-6.8	18.1	-0.5
調査産業計(全国)	145.6	-0.4	135.6	-0.4	10.0	0.0	19.0	0.0

(事業所規模30人以上)

	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	142.1	0.0	134.5	0.1	7.6	-2.2	18.8	0.1
建設業	160.1	-2.9	150.8	-1.7	9.3	-18.2	20.3	-0.2
製造業	161.2	0.2	148.3	0.0	12.9	2.6	18.9	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	149.8	0.6	136.7	0.2	13.1	5.4	19.0	0.3
情報通信業	149.8	0.1	138.5	-0.4	11.3	5.9	18.5	-0.2
運輸業,郵便業	154.8	-2.1	142.3	-0.3	12.5	-19.1	19.5	0.5
卸売業,小売業	117.0	-0.2	113.3	-0.4	3.7	1.2	18.5	0.0
金融業,保険業	158.0	1.5	144.0	1.7	14.0	-0.9	19.2	0.2
不動産業,物品賃貸業	123.2	-0.2	118.0	-0.4	5.2	6.1	17.0	0.0
学術研究,専門・技術サービス業	148.3	-0.3	139.6	-1.2	8.7	17.6	18.2	-0.3
宿泊業,飲食サービス業	91.4	-2.7	88.0	-1.9	3.4	-19.0	15.7	0.0
生活関連サービス業,娯楽業	111.2	-0.3	107.7	-0.5	3.5	9.4	18.0	0.1
教育,学習支援業	144.2	-0.5	141.1	-0.7	3.1	6.2	18.3	-0.1
医療,福祉	152.0	0.4	146.6	0.2	5.4	3.5	20.3	-0.1
複合サービス業	146.0	1.4	137.7	0.7	8.3	13.4	18.8	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	132.9	-0.2	126.3	1.0	6.6	-17.3	17.4	-0.1
調査産業計(全国)	149.0	-0.6	137.1	-0.5	11.9	-1.1	19.0	0.0

### (3) 男女別の状況

#### ① 事業所規模5人以上の事業所

総実労働時間を男女別にみると、調査産業計では男性が156.6時間、女性が116.5時間となった。また、所定内労働時間は男性が145.8時間、女性が112.7時間となり、所定外労働時間は男性が10.8時間、女性が3.8時間となった。

さらに総実労働時間の男女間格差を産業別にみると、最も格差が小さかったのは教育、学習支援業、最も格差が大きかったのは運輸業、郵便業となった。

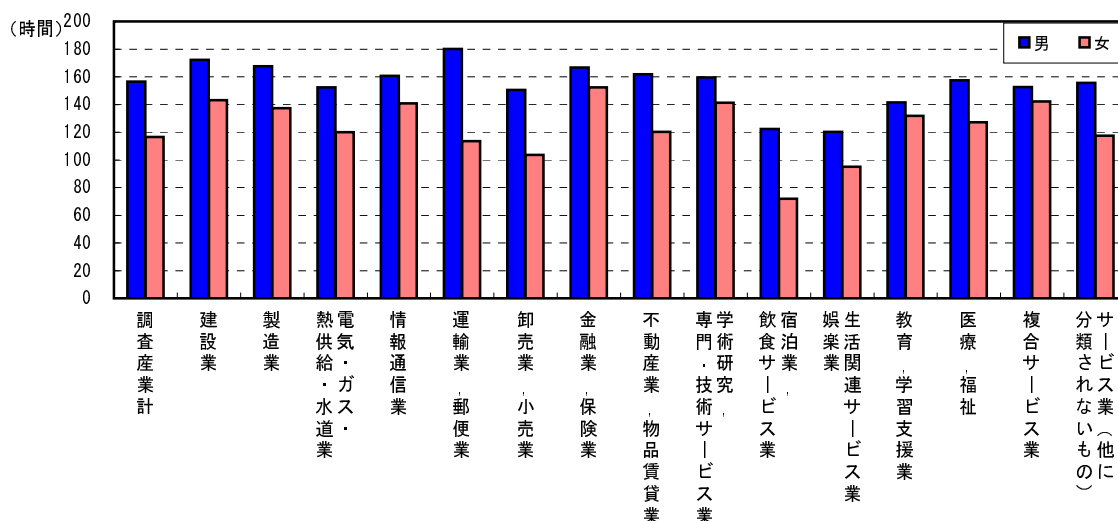
#### ② 事業所規模30人以上の事業所

総実労働時間を男女別にみると、調査産業計では男性が158.3時間、女性が125.3時間となった。また、所定内労働時間は男性が147.7時間、女性が120.9時間となり、所定外労働時間は男性が10.6時間、女性が4.4時間となった。

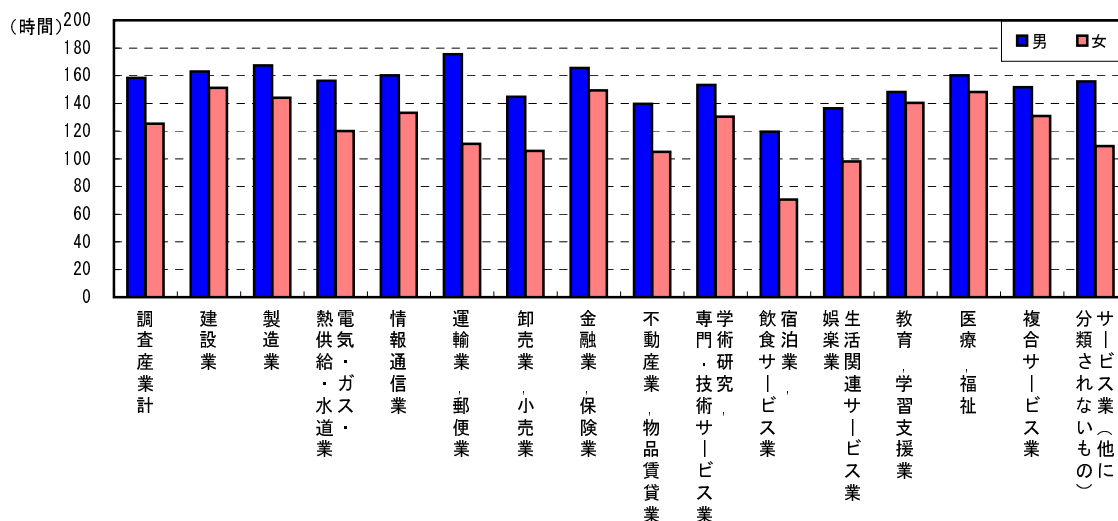
さらに総実労働時間の男女間格差を産業別にみると、最も格差が小さかったのは教育、学習支援業、最も格差が大きかったのは運輸業、郵便業となった。

第3-3図 男女別、産業別の総実労働時間

(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)





第3-3表 男女別、産業別の総実労働時間等  
(事業所規模5人以上)

	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	日	日	日
調査産業計	136.1	156.6	116.5	128.9	145.8	112.7	7.2	10.8	3.8	18.5	19.5	17.5
建設業	166.9	172.2	143.2	157.5	161.7	138.9	9.4	10.5	4.3	20.8	21.2	19.1
製造業	158.2	167.7	137.3	146.5	153.4	131.2	11.7	14.3	6.1	19.2	19.4	18.7
電気・ガス・熱供給・水道業	148.2	152.4	120.0	137.9	141.2	115.6	10.3	11.2	4.4	18.9	19.1	17.9
情報通信業	152.8	160.7	140.8	141.1	147.4	131.5	11.7	13.3	9.3	18.8	19.4	17.8
運輸業,郵便業	158.9	180.2	113.5	145.0	161.7	109.5	13.9	18.5	4.0	19.8	21.2	16.9
卸売業,小売業	121.5	150.6	103.6	116.1	140.6	101.0	5.4	10.0	2.6	18.3	19.7	17.4
金融業,保険業	158.9	166.8	152.3	145.5	149.2	142.4	13.4	17.6	9.9	19.5	19.6	19.3
不動産業,物品賃貸業	148.4	161.9	120.2	138.4	149.2	115.9	10.0	12.7	4.3	19.5	20.5	17.4
学術研究,専門・技術サービス業	153.0	159.5	141.3	144.5	149.7	135.0	8.5	9.8	6.3	19.1	19.3	18.7
宿泊業,飲食サービス業	92.5	122.3	71.9	89.1	115.8	70.7	3.4	6.5	1.2	15.7	18.4	13.8
生活関連サービス業,娯楽業	104.1	120.2	95.1	101.4	115.3	93.6	2.7	4.9	1.5	17.2	17.5	17.0
教育,学習支援業	136.0	141.6	131.7	131.8	136.8	127.9	4.2	4.8	3.8	17.7	18.0	17.4
医療,福祉	135.1	157.5	127.1	130.4	151.3	122.9	4.7	6.2	4.2	18.9	20.3	18.5
複合サービス業	149.0	152.6	142.3	143.3	146.7	136.9	5.7	5.9	5.4	19.2	19.7	18.2
サービス業(他に分類されないもの)	141.5	155.7	117.5	133.3	145.5	112.8	8.2	10.2	4.7	18.1	19.1	16.5
調査産業計(全国)	145.6	160.9	126.5	135.6	147.1	121.2	10.0	13.8	5.3	19.0	19.7	18.1

(事業所規模30人以上)

	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	日	日	日
調査産業計	142.1	158.3	125.3	134.5	147.7	120.9	7.6	10.6	4.4	18.8	19.3	18.2
建設業	160.1	162.9	151.2	150.8	152.7	144.7	9.3	10.2	6.5	20.3	20.4	20.0
製造業	161.2	167.3	144.1	148.3	152.5	136.5	12.9	14.8	7.6	18.9	19.0	18.7
電気・ガス・熱供給・水道業	149.8	156.4	120.0	136.7	141.4	115.6	13.1	15.0	4.4	19.0	19.2	17.9
情報通信業	149.8	160.2	133.1	138.5	146.4	125.7	11.3	13.8	7.4	18.5	19.3	17.3
運輸業,郵便業	154.8	175.4	110.7	142.3	158.5	107.7	12.5	16.9	3.0	19.5	20.8	16.7
卸売業,小売業	117.0	144.7	105.7	113.3	138.3	103.1	3.7	6.4	2.6	18.5	19.3	18.1
金融業,保険業	158.0	165.5	149.3	144.0	148.3	139.1	14.0	17.2	10.2	19.2	19.6	18.8
不動産業,物品賃貸業	123.2	139.7	105.0	118.0	131.2	103.4	5.2	8.5	1.6	17.0	18.2	15.7
学術研究,専門・技術サービス業	148.3	153.2	130.3	139.6	143.6	124.9	8.7	9.6	5.4	18.2	18.7	16.5
宿泊業,飲食サービス業	91.4	119.6	70.6	88.0	113.0	69.5	3.4	6.6	1.1	15.7	17.5	14.3
生活関連サービス業,娯楽業	111.2	136.5	98.1	107.7	129.5	96.5	3.5	7.0	1.6	18.0	18.7	17.7
教育,学習支援業	144.2	148.3	140.3	141.1	146.0	136.4	3.1	2.3	3.9	18.3	18.8	17.8
医療,福祉	152.0	160.2	148.3	146.6	154.5	143.1	5.4	5.7	5.2	20.3	20.6	20.1
複合サービス業	146.0	151.6	130.9	137.7	142.3	125.3	8.3	9.3	5.6	18.8	19.1	18.0
サービス業(他に分類されないもの)	132.9	155.9	109.2	126.3	147.7	104.2	6.6	8.2	5.0	17.4	19.2	15.5
調査産業計(全国)	149.0	161.9	131.0	137.1	146.2	124.4	11.9	15.7	6.6	19.0	19.4	18.3

## (4) 就業形態別の状況

### ① 事業所規模5人以上の事業所

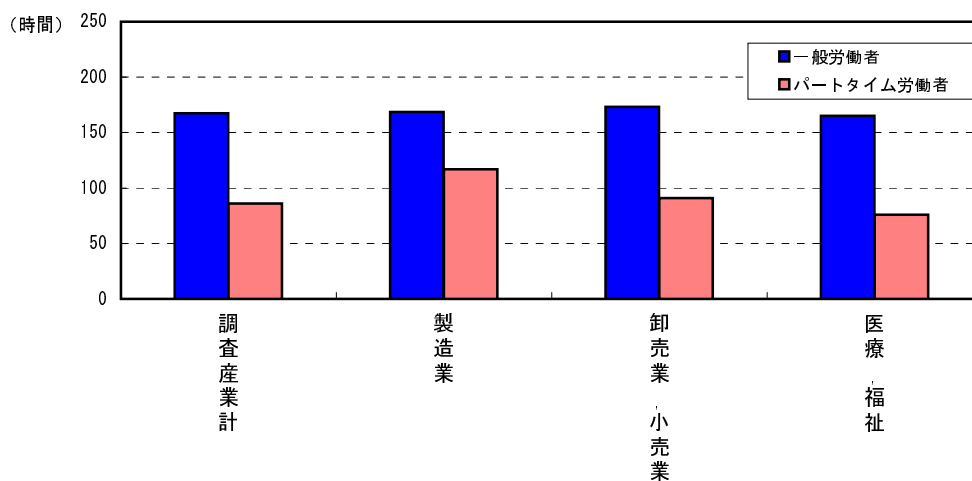
総実労働時間を就業形態別にみると、調査産業計では、一般労働者が167.4時間、パートタイム労働者が86.1時間となった。また、所定内労働時間は一般労働者が156.7時間、パートタイム労働者が84.5時間となり、所定外労働時間は一般労働者が10.7時間、パートタイム労働者が1.6時間となった。

### ② 事業所規模30人以上の事業所

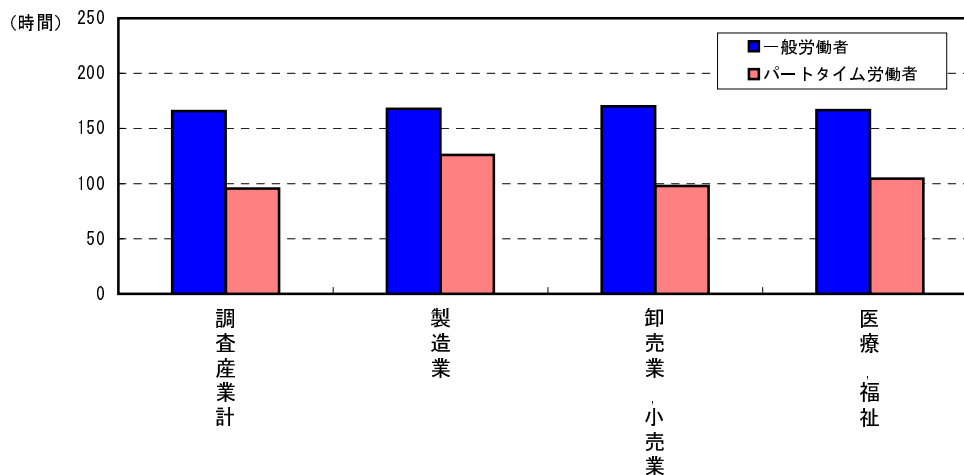
総実労働時間を就業形態別にみると、調査産業計では、一般労働者が165.9時間、パートタイム労働者が95.4時間となった。また、所定内労働時間は一般労働者が155.5時間、パートタイム労働者が93.4時間となり、所定外労働時間は一般労働者が10.4時間、パートタイム労働者が2.0時間となった。

第3-4図 就業形態別の総実労働時間

(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



第3-4表 就業形態別の総実労働時間等

(事業所規模5人以上)

(単位：時間、日)

	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
一般労働者				
調査産業計	167.4	156.7	10.7	20.4
製造業	168.6	154.9	13.7	19.5
卸売業, 小売業	173.3	160.5	12.8	21.2
医療, 福祉	165.1	158.7	6.4	21.2
調査産業計 (全国)	167.2	154.2	13.0	20.2
パートタイム労働者				
調査産業計	86.1	84.5	1.6	15.4
製造業	117.0	113.0	4.0	17.9
卸売業, 小売業	90.9	89.8	1.1	16.5
医療, 福祉	76.0	74.6	1.4	14.5
調査産業計 (全国)	90.8	88.3	2.5	15.8

(事業所規模30人以上)

(単位：時間、日)

	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
一般労働者				
調査産業計	165.9	155.5	10.4	20.0
製造業	167.7	153.4	14.3	19.1
卸売業, 小売業	170.1	159.4	10.7	20.2
医療, 福祉	166.6	160.1	6.5	21.3
調査産業計 (全国)	165.3	150.8	14.5	19.7
パートタイム労働者				
調査産業計	95.4	93.4	2.0	16.2
製造業	125.9	120.6	5.3	18.1
卸売業, 小売業	97.9	96.7	1.2	17.8
医療, 福祉	104.4	102.6	1.8	16.9
調査産業計 (全国)	95.9	92.6	3.3	16.4

## 4 雇用の動き

### (1) 雇用水準の推移

#### ① 事業所規模5人以上の事業所

調査産業計の推計常用労働者数は322,744人、常用雇用指数は98.2(前年比1.7%減少)となった。

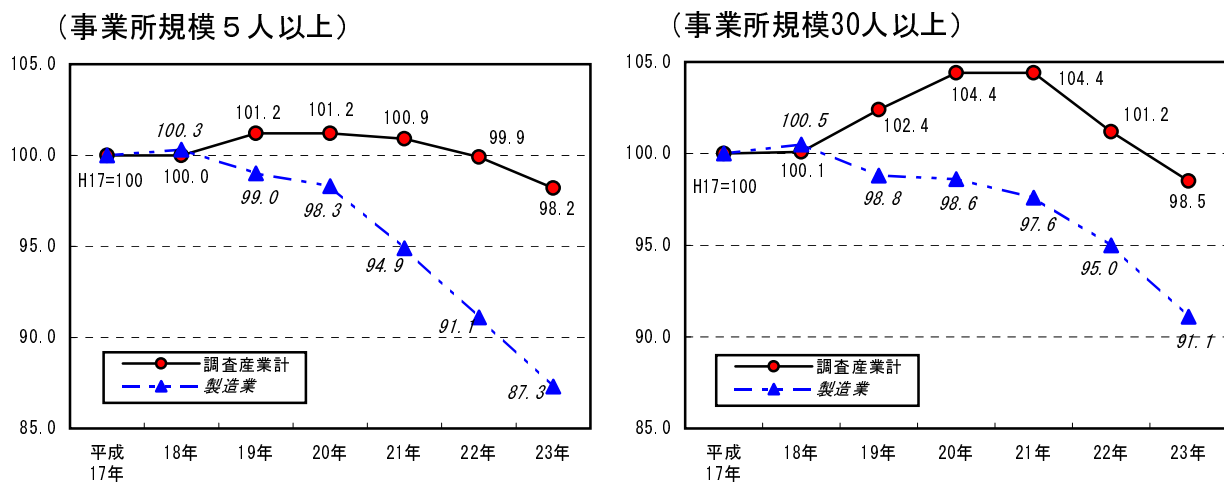
また、製造業では、推計常用労働者数は64,233人、常用雇用指数は87.3(前年比4.2%減少)となった。

#### ② 事業所規模30人以上の事業所

調査産業計の推計常用労働者数は184,557人、常用雇用指数は98.5(前年比2.7%減少)となった。

また、製造業では、推計常用労働者数は47,812人、常用雇用指数は91.1(前年比4.1%減少)となった。

第4-1図 常用雇用指数の推移



第4-1表 推計常用労働者数及び常用雇用指数の推移

	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	推計常用労働者数	常用雇用指数	推計常用労働者数	常用雇用指数	推計常用労働者数	常用雇用指数	推計常用労働者数	常用雇用指数
平成17年	人		人		人		人	
	324,191	100.0	73,726	100.0	183,338	100.0	52,101	100.0
18	321,031	100.0	73,996	100.3	180,880	100.1	52,092	100.5
19	321,824	101.2	73,148	99.0	182,318	102.4	50,986	98.8
20	318,843	101.2	72,698	98.3	183,444	104.4	50,650	98.6
21	331,694	100.9	69,839	94.9	195,524	104.4	51,214	97.6
22	328,367	99.9	67,042	91.1	189,474	101.2	49,824	95.0
23	322,744	98.2	64,233	87.3	184,557	98.5	47,812	91.1

## (2) 産業別の状況

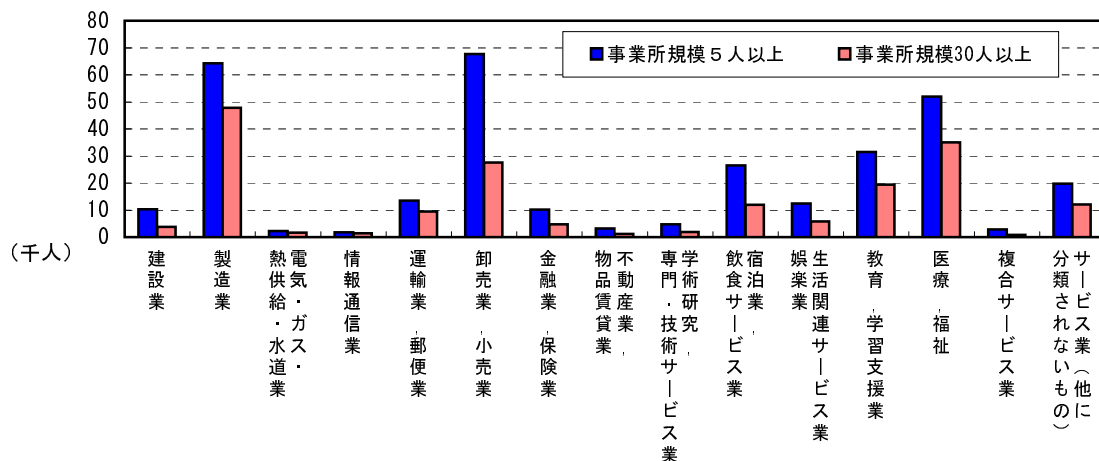
### ① 事業所規模5人以上の事業所

推計常用労働者数を産業別にみると、卸売業、小売業が67,665人で最も多く、次いで製造業(64,233人)、医療、福祉(51,978人)の順となった。

### ② 事業所規模30人以上の事業所

推計常用労働者数を産業別にみると、製造業が47,812人で最も多く、次いで医療、福祉(35,082人)、卸売業、小売業(27,546人)の順となった。

第4-2図 産業別の推計常用労働者数



第4-2表 産業別の推計常用労働者数及び常用雇用指数

	事業所規模5人以上			事業所規模30人以上		
	推計常用労働者数	常用雇用指数	前年比	推計常用労働者数	常用雇用指数	前年比
	人		%	人		%
調査産業計	322,744	98.2	-1.7	184,557	98.5	-2.7
建設業	10,349	66.7	-10.8	3,823	86.2	0.9
製造業	64,233	87.3	-4.2	47,812	91.1	-4.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2,259	151.7	-21.6	1,605	107.3	2.2
情報通信業	1,741	57.6	5.5	1,423	70.0	4.9
運輸業、郵便業	13,450	95.5	-4.1	9,455	91.8	-8.0
卸売業、小売業	67,665	92.3	-2.5	27,546	78.5	-6.4
金融業、保険業	10,233	122.7	-2.2	4,760	98.8	-2.6
不動産業、物品賃貸業	3,221	-	1.5	1,150	-	-9.4
学術研究、専門・技術サービス業	4,678	-	-2.2	1,894	-	-2.0
宿泊業、飲食サービス業	26,450	-	5.3	11,898	-	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	12,434	-	-11.2	5,814	-	-19.2
教育、学習支援業	31,495	105.9	-1.3	19,377	107.2	-1.5
医療、福祉	51,978	128.0	6.7	35,082	128.9	6.3
複合サービス業	2,830	56.5	-6.5	855	30.5	-0.7
サービス業(他に分類されないもの)	19,727	-	-4.1	12,064	-	-3.5
	千人		%	千人		%
調査産業計(全国)	44,432	104.9	0.7	26,149	103.2	-0.1

### (3) 男女別の状況

#### ① 事業所規模5人以上の事業所

推計常用労働者数を男女別にみると、調査産業計では男性157,815人（構成比48.9%）、女性164,928人（同51.1%）となった。

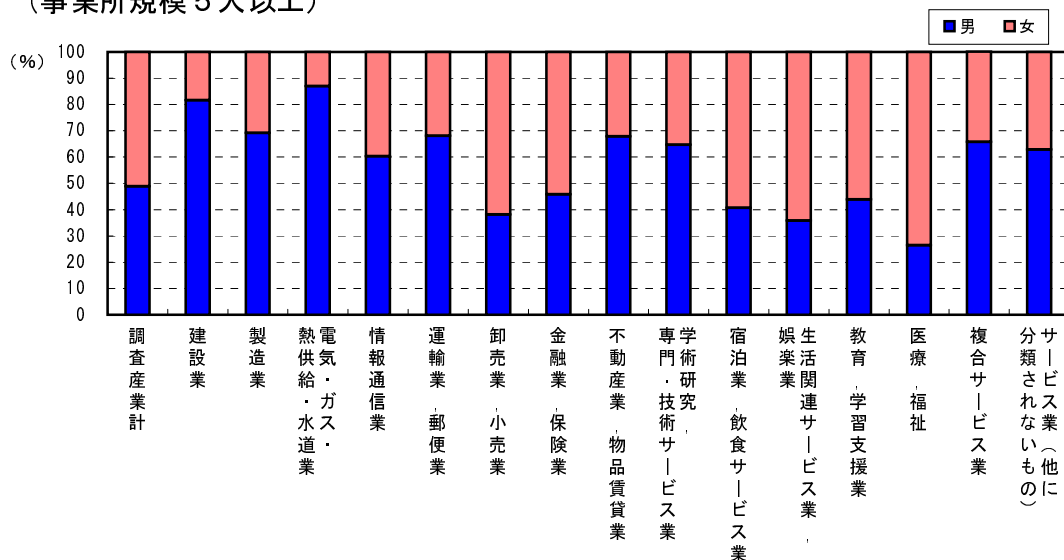
また、産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業、建設業、製造業など9産業では男性が、医療、福祉、生活関連サービス業、娯楽業など6産業では女性が、それぞれ過半を占めた。

#### ② 事業所規模30人以上の事業所

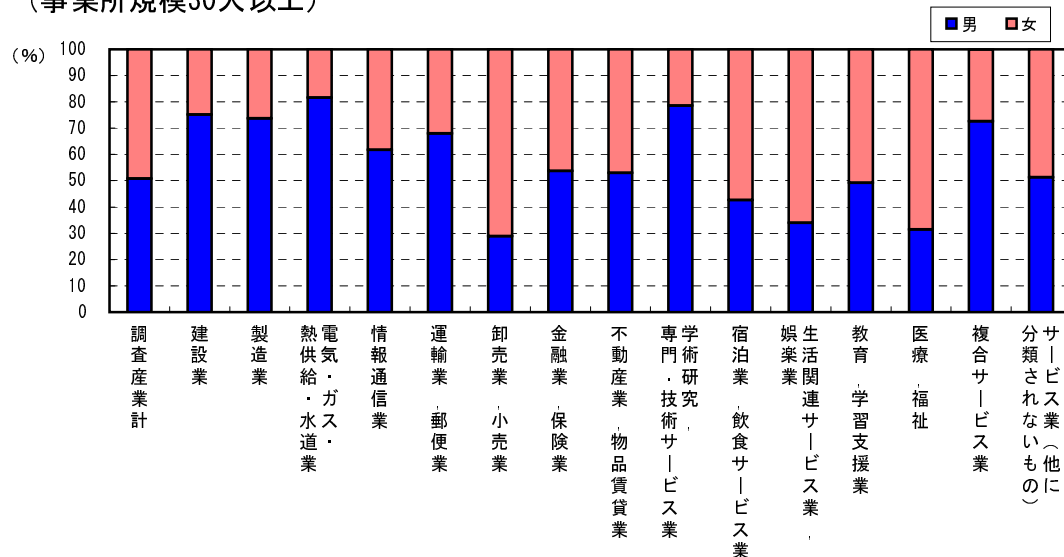
推計常用労働者数を男女別にみると、調査産業計では男性93,766人（構成比50.8%）、女性90,791人（同49.2%）となった。

また、産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業、学術研究、専門・技術サービス業、建設業など10産業では男性が、卸売業、小売業、医療、福祉など5産業では女性が、それぞれ過半を占めた。

第4-3図 産業別の推計常用労働者数の男女比率  
(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



第4-3表 男女別、産業別の推計常用労働者数

(事業所規模5人以上)

	計	男		女	
		実数	比率	実数	比率
	人	人	%	人	%
調査産業計	322,744	157,815	48.9	164,928	51.1
建設業	10,349	8,449	81.6	1,901	18.4
製造業	64,233	44,430	69.2	19,804	30.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2,259	1,965	87.0	295	13.1
情報通信業	1,741	1,049	60.3	693	39.8
運輸業,郵便業	13,450	9,156	68.1	4,294	31.9
卸売業,小売業	67,665	25,820	38.2	41,846	61.8
金融業,保険業	10,233	4,691	45.8	5,543	54.2
不動産業,物品賃貸業	3,221	2,184	67.8	1,036	32.2
学術研究,専門・技術サービス業	4,678	3,027	64.7	1,651	35.3
宿泊業,飲食サービス業	26,450	10,762	40.7	15,689	59.3
生活関連サービス業,娯楽業	12,434	4,456	35.8	7,977	64.2
教育,学習支援業	31,495	13,829	43.9	17,666	56.1
医療,福祉	51,978	13,740	26.4	38,238	73.6
複合サービス業	2,830	1,861	65.8	971	34.3
サービス業(他に分類されないもの)	19,727	12,398	62.8	7,330	37.2
	千人	千人	%	千人	%
調査産業計(全国)	44,432	24,732	55.7	19,700	44.3

(注)「比率」は、各産業の総数を100としたときの男女別人数の割合を表す。

(事業所規模30人以上)

	計	男		女	
		実数	比率	実数	比率
	人	人	%	人	%
調査産業計	184,557	93,766	50.8	90,791	49.2
建設業	3,823	2,875	75.2	948	24.8
製造業	47,812	35,255	73.7	12,556	26.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1,605	1,310	81.6	295	18.4
情報通信業	1,423	878	61.7	545	38.3
運輸業,郵便業	9,455	6,426	68.0	3,028	32.0
卸売業,小売業	27,546	7,951	28.9	19,596	71.1
金融業,保険業	4,760	2,557	53.7	2,204	46.3
不動産業,物品賃貸業	1,150	609	53.0	541	47.0
学術研究,専門・技術サービス業	1,894	1,488	78.6	406	21.4
宿泊業,飲食サービス業	11,898	5,079	42.7	6,818	57.3
生活関連サービス業,娯楽業	5,814	1,973	33.9	3,840	66.0
教育,学習支援業	19,377	9,528	49.2	9,849	50.8
医療,福祉	35,082	11,028	31.4	24,053	68.6
複合サービス業	855	621	72.6	233	27.3
サービス業(他に分類されないもの)	12,064	6,186	51.3	5,879	48.7
	千人	千人	%	千人	%
調査産業計(全国)	26,149	15,268	58.4	10,881	41.6

(注)「比率」は、各産業の総数を100としたときの男女別人数の割合を表す。

## (4) 就業形態別の状況

### ① 事業所規模5人以上の事業所

推計常用労働者数を就業形態別にみると、調査産業計では一般労働者が198,516人、パートタイム労働者が124,228人となり、パートタイム労働者比率は38.5%となった。

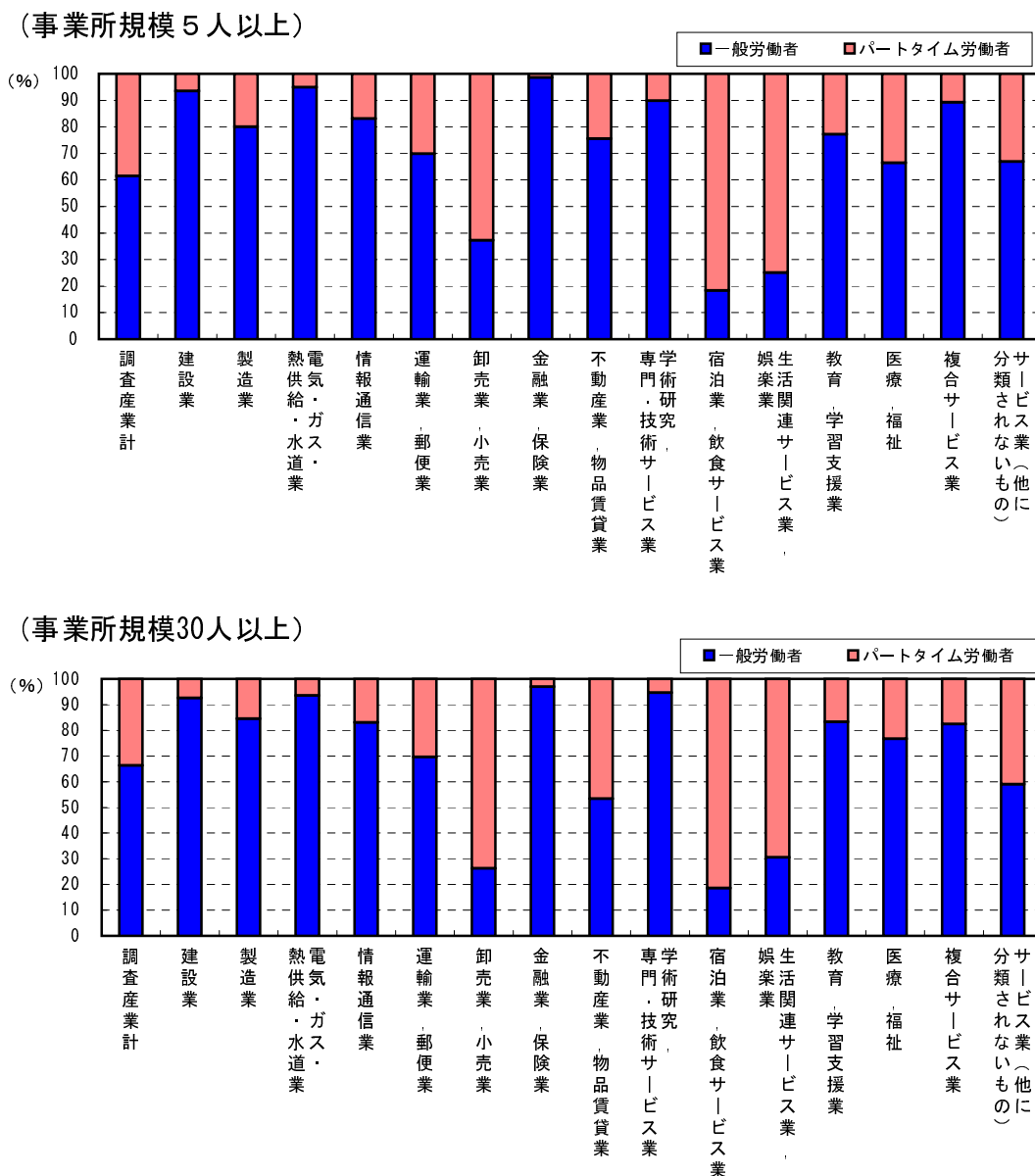
また、パートタイム労働者比率を産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業で81.7%、生活関連サービス業、娯楽業で74.9%、卸売・小売業で62.8%を占めた以外は、各産業ともおよそ4割以下となり、特に金融業、保険業、電気・ガス・熱供給・水道業、建設業では1割未満となった。

### ② 事業所規模30人以上の事業所

推計常用労働者数を就業形態別にみると、調査産業計では一般労働者が122,297人、パートタイム労働者が62,260人となり、パートタイム労働者比率は33.7%となった。

また、パートタイム労働者比率を産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業で81.4%、卸売業、小売業で73.7%、生活関連サービス業、娯楽業で69.5%を占めた以外は、各産業とも5割以下となり、特に金融業、保険業、学术研究、専門・技術サービス業、電気・ガス・熱供給・水道業、建設業では1割未満となった。

第4-4図 産業別の推計常用労働者数の構成比率





第4-4表 就業形態別、産業別の推計常用労働者数

(事業所規模5人以上)

	一般労働者			パートタイム労働者			パートタイム労働者比率
	計	男	女	計	男	女	
	人	人	人	人	人	人	%
調査産業計	198,516	129,012	69,503	124,228	28,803	95,425	38.5
建設業	9,680	8,400	1,281	669	49	620	6.5
製造業	51,380	41,623	9,758	12,853	2,807	10,046	20.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2,155	1,959	197	104	6	98	5.1
情報通信業	1,447	969	479	294	80	214	16.9
運輸業,郵便業	9,397	7,920	1,477	4,053	1,236	2,817	30.1
卸売業,小売業	25,196	17,295	7,902	42,469	8,525	33,944	62.8
金融業,保険業	10,087	4,691	5,397	146	0	146	1.4
不動産業,物品賃貸業	2,435	1,885	549	786	299	487	24.5
学術研究,専門・技術サービス業	4,194	2,904	1,290	484	123	361	10.2
宿泊業,飲食サービス業	4,846	3,839	1,008	21,604	6,923	14,681	81.7
生活関連サービス業,娯楽業	3,122	1,739	1,382	9,312	2,717	6,595	74.9
教育,学習支援業	24,320	11,688	12,632	7,175	2,141	5,034	22.8
医療,福祉	34,538	11,576	22,962	17,440	2,164	15,276	33.6
複合サービス業	2,524	1,803	723	306	58	248	10.8
サービス業(他に分類されないもの)	13,190	10,722	2,469	6,537	1,676	4,861	33.1
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%
調査産業計(全国)	31,907	21,446	10,461	12,525	3,286	9,239	28.2

(注) パートタイム労働者比率は一般労働者に対するパートタイム労働者の比率を表す。

(事業所規模30人以上)

	一般労働者			パートタイム労働者			パートタイム労働者比率
	計	男	女	計	男	女	
	人	人	人	人	人	人	%
調査産業計	122,297	80,247	42,050	62,260	13,519	48,741	33.7
建設業	3,540	2,853	687	283	22	261	7.4
製造業	40,382	33,441	6,940	7,430	1,814	5,616	15.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1,501	1,304	197	104	6	98	6.5
情報通信業	1,180	815	365	243	63	180	17.0
運輸業,郵便業	6,578	5,561	1,016	2,877	865	2,012	30.4
卸売業,小売業	7,256	5,035	2,222	20,290	2,916	17,374	73.7
金融業,保険業	4,614	2,557	2,058	146	0	146	3.1
不動産業,物品賃貸業	612	409	203	538	200	338	46.7
学術研究,専門・技術サービス業	1,791	1,472	319	103	16	87	5.4
宿泊業,飲食サービス業	2,218	1,890	327	9,680	3,189	6,491	81.4
生活関連サービス業,娯楽業	1,767	843	923	4,047	1,130	2,917	69.5
教育,学習支援業	16,146	8,582	7,564	3,231	946	2,285	16.7
医療,福祉	26,906	9,373	17,532	8,176	1,655	6,521	23.3
複合サービス業	704	576	127	151	45	106	17.6
サービス業(他に分類されないもの)	7,101	5,533	1,569	4,963	653	4,310	41.0
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%
調査産業計(全国)	20,007	13,730	6,278	6,142	1,539	4,603	23.5

(注) パートタイム労働者比率は一般労働者に対するパートタイム労働者の比率を表す。

## (5) 労働異動の状況

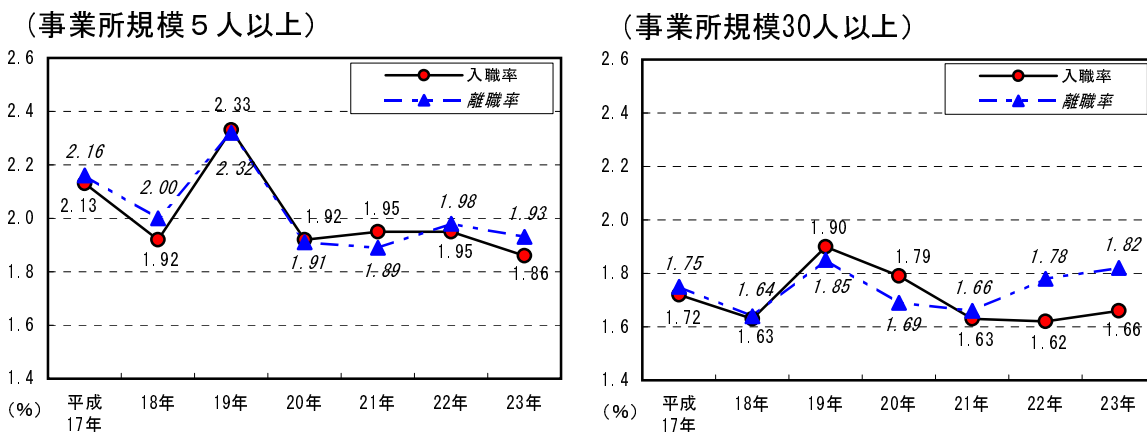
### ① 事業所規模5人以上の事業所

調査産業計の労働異動の状況を見ると、入職率は1.86（前年比0.09ポイント低下）、離職率は1.93（同0.05ポイント低下）となった。

### ② 事業所規模30人以上の事業所

調査産業計の労働異動の状況を見ると、入職率は1.66（前年比0.04ポイント上昇）、離職率は1.82（同0.04ポイント上昇）となった。

第4-5図 入職率及び離職率の推移（調査産業計）



第4-6図 入職率及び離職率の月別の動き（調査産業計）

